

ピクテ新興国インカム 株式ファンド(1年決算型)

追加型投信／海外／株式

第12期(決算日2025年1月10日)

作成対象期間：2024年1月11日～2025年1月10日

第12期末(2025年1月10日)	
基準価額	20,581円
純資産総額	5,833百万円
第12期	
騰落率	22.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)」は、このたび、第12期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

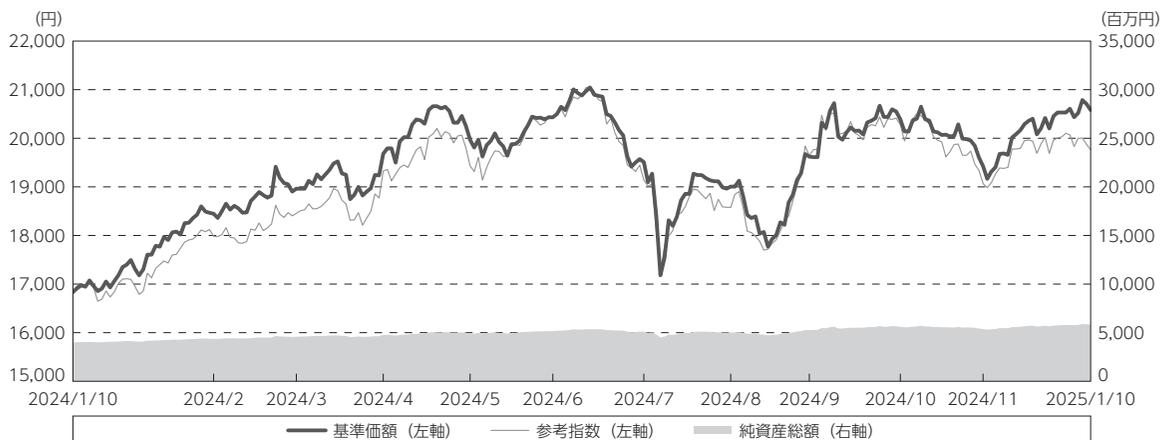
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：16,833円
 期末：20,581円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 22.3%

(注) 参考指数は、期首(2024年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 上昇↑・円に対して香港ドルや台湾ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年1月11日～2025年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	246 円	1.265 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.385)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(160)	(0.825)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.016)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	251	1.292	
期中の平均基準価額は、19,446円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

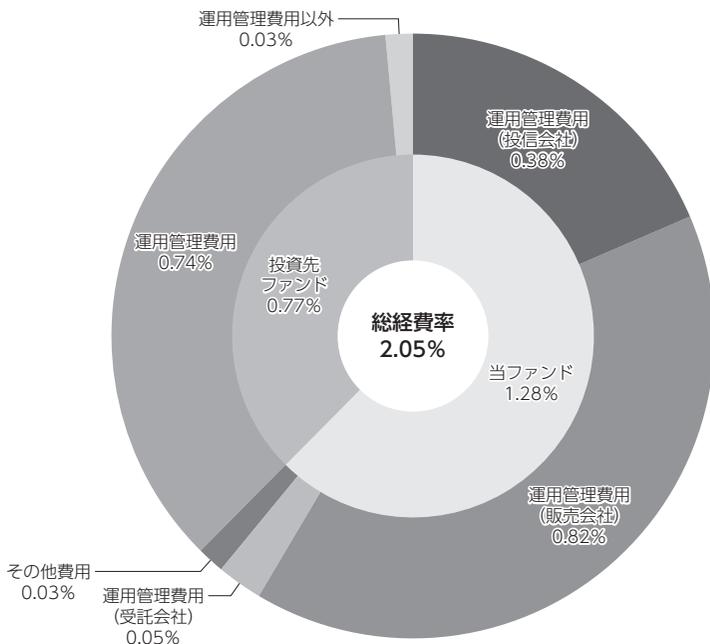
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.28
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

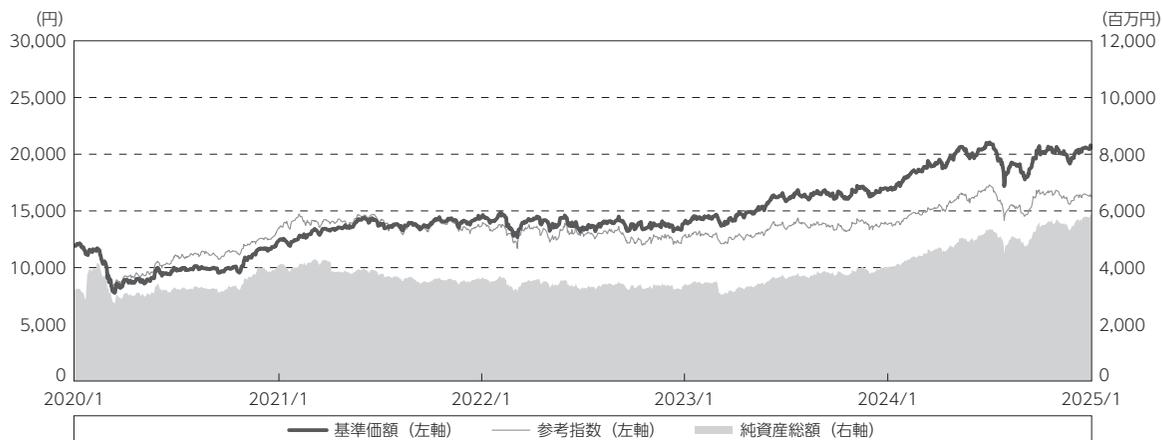
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年1月10日～2025年1月10日)



(注) 参考指数は、2020年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年1月10日 決算日	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日
基準価額 (円)	11,901	12,397	14,436	13,915	16,833	20,581
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	4.2	16.4	△ 3.6	21.0	22.3
参考指数騰落率 (%)	—	13.7	1.0	△ 6.0	7.5	17.4
純資産総額 (百万円)	3,217	4,091	3,614	3,376	3,998	5,833

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・新興国株式市場は、2024年1月中旬は米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退したことや中国経済への警戒感などから一旦下落しましたが、その後は中国の景気刺激策や消費回復への期待、米大手半導体企業の好決算を受けた半導体関連企業の株価上昇の流れをなど背景に、4月上旬にかけて上昇傾向となりました。4月中旬には、米国の消費者物価が市場予想を上回ったことなどを背景に、FRBの早期利下げ観測が後退し米長期金利が上昇したことや、中東情勢の緊迫化などを材料に一時下落しました。その後は、米国でインフレ圧力鈍化の兆候が見えたことで再び早期利下げ観測が高まったこと、中国政府による景気刺激策や不動産市場の支援策への期待が高まったこと、半導体関連銘柄をはじめとした米国の株式市場が堅調に推移したことなどから、新興国株式市場も堅調に推移しました。8月上旬にかけては、米国が対中国半導体規制を強化するとの見方や、米国や中国の景気悪化への懸念などから下落しました。8月中旬から9月上旬にかけては、米国の雇用や物価指標の鈍化を受け、FRBの利下げへの期待感が高まり上昇しました。9月中旬から9月末にかけては、FRBが事前予想よりも大幅な利下げを実施したことや、中国当局が追加的な金融・財政緩和策を発表したことで一段と上昇しました。10月は、中国の景気刺激策の内容が具体性に乏しかったことが失望を招いたほか、米国の景気や労働市場の堅調さを背景に、FRBの利下げ観測が後退したことから下落しました。11月上旬から12月上旬にかけては、米トランプ次期政権の保護主義的な通商・関税政策や中国との関係悪化の懸念、ウクライナや中東情勢などの地政学リスクなども重しとなって一段と下落しました。その後は期末にかけて、米国のインフレ加速への警戒感を背景にFRBが2025年以降の利下げ見通しを後退させたことや米ドル高が進行したこと、中国の景気低迷やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱への懸念が高まったことも重しとなって下落基調となりました。
- ・新興国通貨は、期初から2024年2月にかけて一部の新興国で利下げが実施されて円との金利差が縮小したものの、引き続き相対的に高い金利水準が意識される中、対円で概ね堅調な推移となりました。3月は、日本銀行によるマイナス金利政策の解除を受けて円は多くの新興国通貨に対して上昇しました。その後は、日本の財務省による為替介入を受けて円高が進行する場面も見られましたが、日本銀行による金融政策の正常化は時間をかけて行われるとの見方が広がる中で新興国通貨は概ね堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日本銀行の追加利上げや先行きの金融政策正常化の継続示唆を受けて円が買われたことなどから、多くの新興国通貨が対円で下落しました。8月中旬から9月末にかけては、FRBの早期利下げ観測や中国当局による景気支援策の発表などを受けて投資家心理が改善する中、多くの新興国通貨が対円で底堅く推移しましたが、反市場的な政策導入の見通しが嫌気されたメキシコの通貨ペソなどは下落しました。10月上旬から11月末にかけては、米国の景気の堅調さを受けたFRBの追加利下げ観測の後退や、11月の米国大統領選挙で当選したトランプ次期政権の保護主義的な通商・関税政策や米中の関係悪化への懸念、ウクライナや中東を巡る地政学リスクなどが重しとなったものの、対円ではレンジ圏で推移しました。その後は期末にかけて、FRBの利下げ観測後退や米国のインフレ再加速への警戒感などから米国長期金利が上昇し新興国通貨は米ドルに対して軟調な推移となったものの、日本銀行の利上げ観測後退などから円が大きく売られたことで、対円では堅調な推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	98.4%	98.4%	+24.1%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY	1.0%	0.8%	-0.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ハイインカム株式ファンド>

主に新興国に本社を置く大企業または新興国で主な事業活動を行っている大企業が発行する高配当利回りの株式に投資してまいりました。

◇組入上位10カ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
中国	28.1%
台湾	11.0%
ブラジル	8.5%
韓国	8.5%
メキシコ	5.6%
アラブ首長国連邦	4.8%
サウジアラビア	4.3%
インドネシア	4.3%
南アフリカ	3.8%
インド	3.3%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇業種別組入比率

【期末】

業種名	組入比率
金融	34.3%
情報技術	16.8%
資本財・サービス	10.5%
一般消費財・サービス	8.3%
コミュニケーション・サービス	7.1%
エネルギー	5.9%
素材	5.4%
不動産	5.1%
生活必需品	3.4%
公益事業	1.8%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国・地域名	業種名	組入比率
メディアテック	台湾	半導体・半導体製造装置	4.2%
サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	3.7%
中国工商銀行	中国	銀行	2.5%
中国建設銀行	中国	銀行	2.5%
ハジユ・オメル・サバンジュ・ホールディング	トルコ	銀行	2.1%
サウジ・ナショナル・バンク	サウジアラビア	銀行	1.8%
ENNエナジー・ホールディングス	中国	ガス	1.8%
ADNOCドリリング	アラブ首長国連邦	エネルギー設備・サービス	1.7%
中国平安保険	中国	保険	1.7%
紫金鉱業集団 (ズージン・マイニング・グループ)	中国	金属・鉱業	1.6%

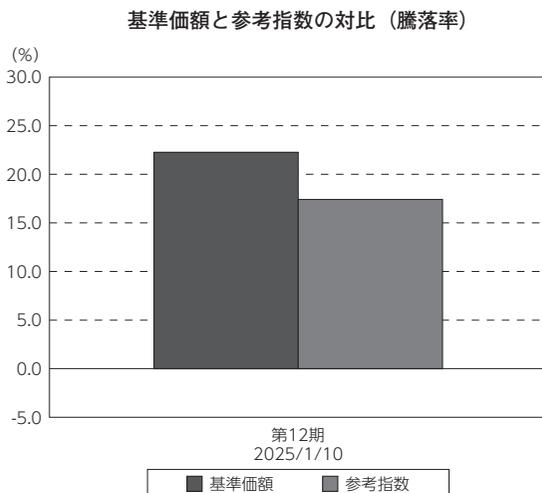
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケット指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2024年1月11日～ 2025年1月10日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	18,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

新興国経済への影響が大きいと考えられる、米国のトランプ新政権の経済政策や外交戦略についての見通しは依然として不透明です。そのため、新興国の株式市場は変動の大きい展開が続く可能性があると考えられることから、動向について慎重に判断を行い、運用を継続する方針です。

国・地域別では、東南アジア、特にインドネシアに対してポジティブな見方を維持しています。域内のインフレ圧力が低下傾向にあり、更なる利下げが実施される余地があるとみられるほか、経済が底堅く推移していることを評価しています。中国経済は依然として脆弱であるとみられ、当局による景気支援のための一段の金融・財政政策の実施が期待されます。不動産市場や個人消費の持続的な改善が明確に示されるまでには時間を要すると考えられる中で、キャッシュフロー創出能力が高く、株主還元積極的な企業を中心に分散投資を徹底していく方針です。インドについては、長期的に相対的に高い経済成長が期待できるとみていますが、バリュエーションは相対的に高水準であるため、銘柄選別が重要であると考えます。ブラジルではインフレの再燃や中央銀行による金融引き締め、メキシコでは米トランプ政権による影響や財政悪化に対する懸念などが株価下落の要因となってきましたが、南米の株式市場のバリュエーションは割安な水準にあり、魅力的な投資機会が生じていると考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

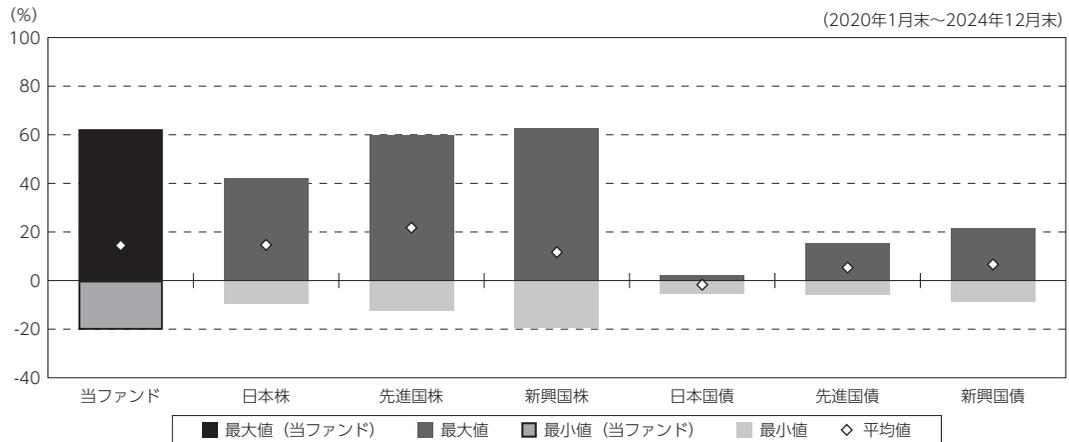
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年10月11日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の大企業が発行する高配当利回りの株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.3	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 20.3	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.4	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年1月10日現在)

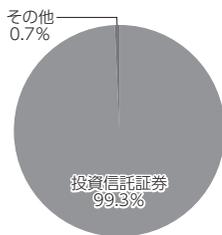
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第12期末 %
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンド-新興国ハイインカム株式ファンド	98.4
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.8
組入銘柄数	2銘柄

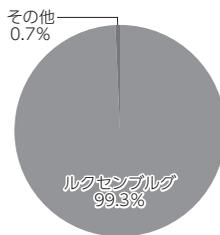
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

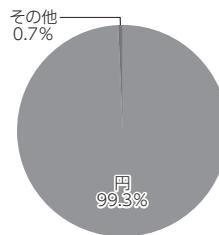
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

項 目	第12期末
	2025年1月10日
純 資 産 総 額	5,833,232,356円
受 益 権 総 口 数	2,834,324,418口
1万口当たり基準価額	20,581円

(注) 当期中における追加設定元本額は858,135,450円、同解約元本額は398,906,973円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ハイインカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

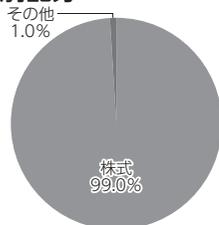
■組入上位10銘柄

(2023年12月31日現在)

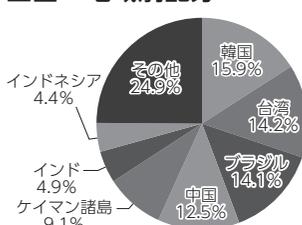
順位	銘柄	比率 %
1	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	7.8
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4.5
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR ADR -SPONS.-	3.3
4	INFOSYS TECHNOLOGIES -DEMAT.-	2.8
5	B3 - BRASIL BOLSA BALCAO	2.6
6	GFNORTE FINANCIERO BANORTE 'O'	2.1
7	VALE	2.1
8	PETROBRAS PFD	2.1
9	TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	1.8
10	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA 'H'	1.8
組入銘柄数		86銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

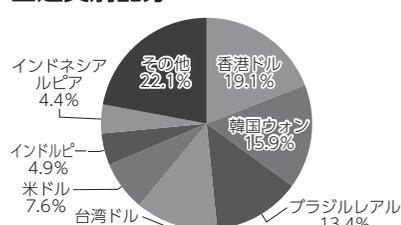
■資産別配分



■国・地域別配分



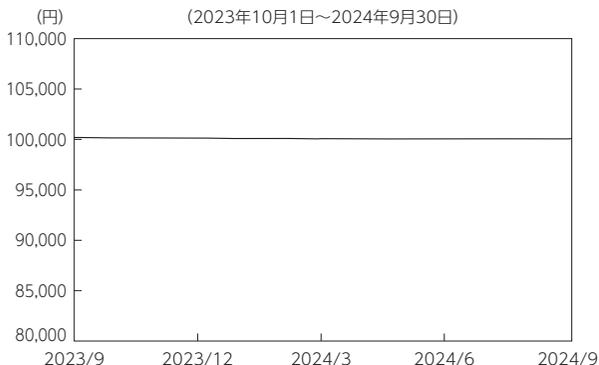
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

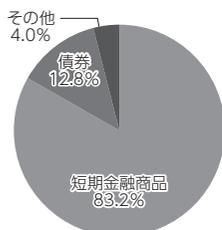
(2024年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
組入銘柄数		88銘柄

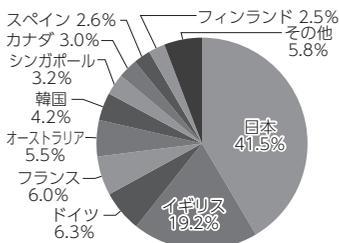
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

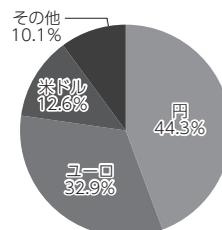
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。